

を行うことになった。

地域性に着目し農作業用車のEV化で秋田らしさを打ち出す

実は全国的に見れば同様の取り組みは各地で行われていて、秋田が必ずしも先進的な訳ではない。そこで他県の取り組みとの差別化を図るため、農作業に使う軽トラックを改造EVにする改造キットの開発に重点的に取り組むことにした。近年は農村部におけるガソリンスタンドの減少によって給油に長距離移動を要するという問題も生じている。そこで着目した農作業専用EVであれば一回の充電での航続距離も特に長くする必要がなく、一晩の充電で一日の農作業に使える電動軽トラックが登場すれば農家にとっても朗報になる。

農家の生の声を聞くために研究会では今年の県種苗交換会で改造EVを公開した。農家の関心は思った以上に高く、7日間の会期中に

120通あまりのアンケート用紙を回収することができた。それによれば、価格が50万～70万円くらいで1回の充電による航続距離が50km程度であれば購入を検討してみたいという声が多かった。今後の研究会の活動は、これらの数値達成を目標に掲げて続けられることになる。

他県ではEV研究や販売に補助制度があるが秋田はまだ手薄なこと、当初目指した全部品の県内調達が出来ていないこと、現時点では製造コストが高額なことなど、解決すべき課題は少なくないが、一定のプロトタイプの完成を見た今、キットの量産化を次のステップにしていきたいと鎌田会長は語っている。

あきたEV研究会

[事務局/株式会社ドラグーン内] ■設立/平成23年
〒010-0975 ■会員数/県内企業17社、5団体
秋田県秋田市八橋字下八橋191-22
Tel.018-867-8400 ■活動内容/改造EV
Fax.018-867-8448 (電気自動車)の試作を通じてEVビジネスの可能性を
探求する

地元の知恵と技術を結集して秋田発のEV開発



あきたEV研究会
会長 鎌田 学氏

大手自動車メーカーが電気自動車やハイブリッド車を開発販売するようになったが、従来のガソリン車でもエンジンとモーターを載せ替えれば電気自動車に改造出来る。地方の中小企業にとってもビジネスチャンスになる可能性があり、グループでいち早く研究に着手した。

秋田の熱意と技術を結集した改造電気自動車プロジェクト

EVとは、Electric Vehicle(一般的には電気自動車を指す)のこと。昨今は大手自動車メーカーでも電気自動車やハイブリッド車など、化石燃料依存一辺倒から脱した自動車の開発や実用化が進められているが、秋田県内でも独自の研究技術開発でEV関連事業のビジネス化を模索する動きがある。県内の製造業や自動車整備業などの17の事業所とあきた企業活性化センターなど5団体が構成された「あきたEV研究会」がそのひとつである。

研究会が目指すのは、電気自動車をゼロからつくりあげるのではなく、既存のガソリン車のエンジンをモーターに載せ替える「改造EV」の実用化である。

近い将来の車社会を見越して産官学の連携で試作に着手

化石燃料の枯渇問題や環境問題を考えると、世の自動車のEV化は必要かつ急務事項。しかし、買い替えによるEV普及を待っていると相

当な時間を要してしまうのが現状である。

自動車販売整備業を営むなど長年自動車関連事業に携わってきた会長の鎌田学さんは、このような思いを抱き、既存のクルマ(ガソリンエンジン車)を改造して、EV普及を推進してもいいのではないかと、思い至った。

購入後、経年したガソリンエンジン車のエンジンを降ろしてモーターに載せ替える「改造電気自動車」という手法であれば、地方の中小企業でもビジネス化の可能性があるのではないかと考えた。

研究会が発足する以前、鎌田会長は、改造キットを秋田で量産して販売および取付施工するという改造電気自動車ビジネスの構想を描いていたため、あきた企業活性化センターに相談を持ちかけた。その頃、EV関連パーツのサプライヤーを目指す県内製造業者のグループが勉強会を重ねており、大局的に見れば同じ方向性であったため、改造EVの試作を通してEV全般を研究する「あきたEV研究会」として活動



- A 研究会は多くの民間企業と団体に組織される。
- B 改造EVの概要を紹介するパネル。
- C 出展した種苗交換会での来場者の反応は上々だった。
- D 軽トラック改造EVの荷台に積まれたバッテリー。
- E 改造EVキットの主要構成部品。キットとして市販し、購入者が自動車整備工場で改造できるようにすることを目標としている。

